

平成27年度事業結果報告書

公益財団法人川崎市消防防災指導公社

1 防火防災に関する普及啓発事業

(1) 地震体験車による防災意識の普及啓発

川崎市受託事業として、地震体験車2台を運用管理し市内自治会・町内会・事業所・教育関係施設及び各区イベント等において、地震体験等による地震災害時の防災知識の啓発を図りました。

実施回数 202回 体験人数 32, 337人

(2) 応急手当普及啓発活動事業

川崎市受託事業として、貸与資機材を活用した市民救命士に養成及び川崎市患者搬送業務認定に関する各種救命講習を行い、住民に対する応急手当意識の普及啓発を図りました。

実施回数 176回 受講者数 4, 793人

(3) 火災予防用防火ポスター、防火チラシ、パンフレット等の作成配布

平成28年1月に住宅用火災警報器の設置促進に関するポスターを作成したほか、平成27年秋季及び平成28年春季火災予防運動に際し、放火防止用啓発チラシ等を作成配布して消防局の行事に協力しました。

(4) 消防用設備等点検受託事業所に対する消防訓練等の補助・助言

受託事業所の要望による消防用設備の点検要領及び取り扱い要領と併せ、消防訓練実施時の注意事項等について補助・助言を行いました。

(5) 消防協力団体に対する支援事業

消防局で組織している少年消防クラブ員の「制服一式」等の購入、婦人消防育成検討委員会の「婦人防火だより」の作成及び消防出初式への支援を行いました。

(6) 防火相談事業

市民及び事業所関係者からの火災予防、消防用設備等消防に関する各種の相談及び住宅用火災警報器の設置促進に関するアドバイス等を行いました。

(7) 普及啓発物品の作製配布及び予防広報活動の実施

住宅用火災警報器の設置促進に関する「ポケットティッシュ」等を作製配布する他、消防局の各種行事に協力するとともに、「川崎純情小町」を広報大使として委嘱し、各署で開催したイベントにおける広報活動等の消防局行事に協力しました。

(8) 消防防災に関する調査研究事業

消防職員からの提案に基づく、試作品の作成について協力しました。

2 各種講習会事業

次の各種講習会を実施しました。

(1) 甲種防火管理新規講習	13回	受講者	2, 158人
(2) 防火・防災管理新規講習	6回	受講者	846人
(3) 防火・防災管理再講習	1回	受講者	71人
(4) 乙種防火管理講習	3回	受講者	318人
(5) 防災管理新規講習	1回	受講者	59人
(6) 自衛消防業務新規講習	8回	受講者	631人
(7) 自衛消防業務再講習	7回	受講者	228人
(8) 危険物取扱者試験受験準備講習	3回	受講者	104人
(9) 防火対象物点検資格者講習	1回	受講者	16人
(10) 防火対象物点検資格者再講習	1回	受講者	47人
	合計	44回	受講者 4, 478人

3 アクアライン消防活動支援事業

(1) 東京湾アクアラインの消防活動対策について、旧日本道路公団（現NEXCO東日本）との業務協定に基づいた消防車両及び資機材の保守管理業務を行うとともに、経年劣化の著しい救助資機材（油圧救助器具）について更新整備しました。

(2) トンネル防災設備等の施設研修者に対して、施設の概要等の説明を行いました。 実施件数 24回 研修者 642人

4 消防用設備等法定点検業務

(1) 川崎市関連施設の消防用設備等法定点検受託業務

ア 教育委員会（学校16、民家園27）	43	施設
イ 総務局	1	施設
ウ 健康福祉局	1	施設
エ 建設緑政局	1	施設
オ 市民・こども局	1	施設
カ 川崎区役所	12	施設
キ 幸区役所	10	施設
ク 中原区役所	7	施設
ケ 高津区役所	9	施設
コ 宮前区役所	2	施設
	合計実施数	87 施設

(2) 川崎市営住宅の防火管理業務補助

消火器等の点検と併せて、消防計画の作成（変更）届、防火管理者選解任届、消防訓練実施時の助言等を行いました。

5 その他

全国消防防災事業団体協議会総会等において、各出資法人（13団体）との情報交換を実施しました。